

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

別紙様式第十二号（第七十二条第一項、第八十二条第一項関係）

（日本工業規格 A 4）

第 70 期 事業報告書

2021	04	01	から まで
2022	03	31	

2022年6月23日提出

商号又は名称

フジトミ証券株式会社

所在地

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

代表者の役職氏名

代表取締役社長 細金 英光

1 業務の状況

(1) 登録年月日及び登録番号

登録年月日 平成19年9月30日  
登録財務局等 関東

財務（支）局長（金商） 第 1614 号

(注)

(2) 行っている業務の種類

① 金融商品取引業等

第一種金融商品取引業	第二種金融商品取引業		

② 他に行っている事業

有価証券等管理業務  
国内市場商品先物取引業  
生命保険媒介業務及び損害保険代理業  
貸事務所業  
不動産賃貸業・建物売買業・土地売買業  
金・白金地金小売業（貴金属（金・白金）地金販売・買取）（2018年8月7日休止）  
電気機械器具小売業・電気機械器具卸売業

(3) 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結）  
第二種金融商品取引業（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターへ一般社団法人金融先物取引業協会を通じて協定事業者として登録）  
商品先物取引業（日本商品先物取引協会を利用する措置）

- (4) 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者と  
なっている認定投資者保護団体

日本投資者保護基金  
日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
日本商品先物取引協会  
日本商品委託者保護基金  
株式会社東京金融取引所  
株式会社大阪取引所

(5) 当期の業務概要

① 投資サービス事業

当事業年度の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は1,484百万円（前期比9.1%増）、営業利益は8百万円（前期は132百万円の営業損失）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は297百万円（前期比12.2%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が285百万円（同10.6%減）、エネルギー市場は6百万円（同35.2%減）、農産物市場は3百万円（同30.5%増）となっております。

<金融商品取引受託業務>

金融商品取引受託業務の受取手数料は1,158百万円（前期比14.6%増）となりました。

商品別の受取手数料は、取引所為替証拠金取引（くりっく365）が395百万円（同19.8%減）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）が763百万円（同47.3%増）となっております。

<その他>

くりっく365振興料等は28百万円（前期比168.7%増）となりました。

② 生活・環境事業

当事業年度の生活・環境事業は営業収益618百万円（前期比11.3%減）、営業総利益は315百万円（同9.5%減）、営業利益は10百万円（同53.2%減）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は258百万円（前期比7.8%減）となりました。

<不動産業賃貸及び不動産販売>

不動産の賃貸料収入は42百万円（前期比2.3%減）、不動産販売の売上高は317百万円（同14.5%減）となりました。

<その他>

その他収益はありませんでした。（前期実績は1百万円）

これらの結果、当事業年度の経営成績は、営業収益2,102百万円（前期比2.2%増）、営業総利益1,800百万円（同5.3%増）、営業利益18百万円（前期は109百万円の営業損失）、経常利益34百万円（前期は84百万円の経常損失）、当期純利益は25百万円（前期は123百万円の当期純損失）となりました。

(5-2) 第一種金融商品取引業を行わない金融商品取引業者が説明書類に記載する事項

1 別紙様式第十五号の二に記載されている事項

2 事業報告書に記載されている事項

(6) 株主総会決議事項の要旨

2022年1月19日 臨時株主総会  
議案 当社と株式会社小林洋行との株式交換契約承認の件

2022年2月25日 臨時株主総会  
議案 資本金の額の減少の件

2022年6月22日 定時株主総会  
 第1号議案 定款一部変更の件  
 第2号議案 取締役5名選任の件  
 第3号議案 監査役1名選任の件  
 第4号議案 取締役の報酬額設定の件  
 第5号議案 監査役の報酬額設定の件

(7) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役員		うち非常勤		使用人		計
	1	2	3	4	5	6	
総数	7名	4名	136名	4	143名		
うち外務員	1名	0名	78名	8	79名		

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

② 役員の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役職名	代表権の有無
代表取締役社長	細金 英光			
取締役	新堀 博	(株)日本ゴルフ倶楽部	監査役	無
取締役	島野 寛志			
取締役	渡辺 宏	(株)小林洋行 (株)三新電業社 (株)小林洋行コミュニケーションズ (株)日本ゴルフ倶楽部	取締役業務部長 監査役 監査役 取締役	無
取締役	中井 省	i n Q s(株)	取締役	無
取締役	伊藤 進			無
取締役	上村 成生	上村成生税理士事務所 (株)安藤・間 矢崎総業(株) TSP太陽グループ(株) TSP太陽(株)	所長 社外監査役 社外監査役 社外監査役 社外監査役	無

③ 国内における代理人の状況

氏名、商号又は名称

④ 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況



(9) 株主の状況

氏名又は名称	住所又は所在地	割合
株小林洋行	東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-7	100.00
その他 ( 0名 )		0.00
計 1名		計 100.00 %

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

(10) 業務の状況

① 有価証券の売買の状況

(単位：千株、百万円)

		委 託		自 己		計	
株	数	市場内取引	1 ( )	32 ( )	63 ( )		
			2 ( )	33 ( )	64 ( )		
		市場外取引	3 ( )	34 ( )	65 ( )		
	額	計	4 ( )	35 ( )	66 ( )		
			5 ( )	36 ( )	67 ( )		
		市場内取引	6 ( )	37 ( )	68 ( )		
券	金	市場内取引	7 ( )	38 ( )	69 ( )		
			8 ( )	39 ( )	70 ( )		
		市場外取引	9 ( )	40 ( )	71 ( )		
	額	計	10 ( )	41 ( )	72 ( )		
			11 ( )	42 ( )	73 ( )		
		12 ( )	43 ( )	74 ( )			
債	券	国 債 証 券	13 ( )	44 ( )	75 ( )		
		地 方 債 証 券	14 ( )	45 ( )	76 ( )		
		特 殊 債 券	15 ( )	46 ( )	77 ( )		
		社 債 券	16 ( )	47 ( )	78 ( )		
			17 ( )	48 ( )	79 ( )		
		計	18 ( )	49 ( )	80 ( )		
19 ( )	50 ( )	81 ( )					
受 益 証 券	うち 上 場 証 券 投 資 信 託	20 ( )	51 ( )	82 ( )			
		21 ( )	52 ( )	83 ( )			
		22 ( )	53 ( )	84 ( )			
そ の 他	新 株 予 約 権 証 券	23 ( )	54 ( )	85 ( )			
		24 ( )	55 ( )	86 ( )			
	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	25 ( )	56 ( )	87 ( )			
		26 ( )	57 ( )	88 ( )			
	そ の 他	27 ( )	58 ( )	89 ( )			
		28 ( )	59 ( )	90 ( )			
計	29 ( )	60 ( )	91 ( )				
30 ( )	61 ( )	92 ( )					
31 ( )	62 ( )	93 ( )					

## ② 有価証券の売買の媒介等の状況

(単位：千株、百万円)

		媒介等	
株 券	株 数	94	( )
	金 額	95	( )
債 券	国 債 証 券	96	( )
	地 方 債 証 券	97	( )
	特 殊 債 券	98	( )
	社 債 券	99	( )
	計	100	( )
		101	( )
		102	( )
受 益 証 券		103	( )
		104	( )
そ の 他		105	( )
		106	( )
計		107	( )
		108	( )



基準日	2022	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

③ 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	委 託		自 己		計	
株券に係る取引	先 物 取 引	1	763	10		19	763
	オ ブ シ ョ ン 取 引	2		11		20	
	そ の 他	3		12		21	
債券に係る取引	先 物 取 引	4		13		22	
	オ ブ シ ョ ン 取 引	5		14		23	
	そ の 他	6		15		24	
そ の 他	先 物 取 引	7		16		25	
	オ ブ シ ョ ン 取 引	8		17		26	
	そ の 他	9		18		27	

④ 店頭デリバティブ取引等の状況

イ 電子取引基盤運営業務に係る特定店頭デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

取 引 の 種 類	媒介等	自 己	計

ロ 店頭デリバティブ取引等の状況（イに係るものを除く。）

(単位：百万円)

取 引 の 種 類	媒介等	自 己	計

⑤ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	委 託		自 己		計	
株券に係る取引	先 物 取 引	28		37		46	
	オ ブ シ ョ ン 取 引	29		38		47	
	そ の 他	30		39		48	
債券に係る取引	先 物 取 引	31		40		49	
	オ ブ シ ョ ン 取 引	32		41		50	
	そ の 他	33		42		51	
そ の 他	先 物 取 引	34		43		52	
	オ ブ シ ョ ン 取 引	35		44		53	
	そ の 他	36		45		54	

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに

有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
株 券	株 数	1 ( )	14 ( )	25 ( )	36 ( )	51 ( )	64 ( )	79 ( )
		2	15	26	37	52	65	80
	金 額	3 ( )	16 ( )	27 ( )	38 ( )	53 ( )	66 ( )	81 ( )
		4	17	28	39	54	67	82
債 券	国 債 証 券	5			40		68	83
	地 方 債 証 券	6			41		69	84
	特 殊 債 券	7	18	29	42	55	70	85
	社 債 券	8 ( )	19 ( )	30 ( )	43 ( )	56 ( )	71 ( )	86 ( )
		9	20	31	44	57	72	87
	計	10 ( )	21 ( )	32 ( )	45 ( )	58 ( )	73 ( )	88 ( )
		11	22	33	46	59	74	89
受益証券					47 ( )	60 ( )	75 ( )	90 ( )
そ の 他					48	61	76	91
	12 ( )	23 ( )	34 ( )	49 ( )	62 ( )	77 ( )	92 ( )	
	13	24	35	50	63	78	93	

基準日	2022	3	31
金融機関	フジトミ証券株式会社		

⑦ 有価証券の貸借等の状況

(単位：千株、百万円)

	貸	借	貸借の媒介	貸借の代理
株 券	1		4	7
債 券	2		5	8
その他	3		6	9

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

(10-3) 電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務の状況

① 有価証券の売買の状況

(単位：千株、百万円)

		委 託		自 己		計		
株 数	市場内取引	1	( )	32	( )	63	( )	
		2		33		64		
		市場外取引	3	( )	34	( )	65	( )
			4		35		66	
		計	5	( )	36	( )	67	( )
			6		37		68	
	券 額	市場内取引	7	( )	38	( )	69	( )
			8		39		70	
		市場外取引	9	( )	40	( )	71	( )
			10		41		72	
		計	11	( )	42	( )	73	( )
			12		43		74	
債 券	国 債 証 券	13		44		75		
	地 方 債 証 券	14		45		76		
	特 殊 債 券	15		46		77		
	社 債 券	16	( )	47	( )	78	( )	
		17		48		79		
	計	18	( )	49	( )	80	( )	
		19		50		81		
受 益 証 券		20	( )	51	( )	82	( )	
		21		52		83		
	うち上場証券投資信託	22	( )	53	( )	84	( )	
23			54		85			
そ の 他	新 株 予 約 権 証 券	24	( )	55	( )	86	( )	
		25		56		87		
	電 子 記 録 移 転 権 利	26	( )	57	( )	88	( )	
		27		58		89		
	そ の 他	28	( )	59	( )	90	( )	
		29		60		91		
	計	30	( )	61	( )	92	( )	
	31		62		93			

② 有価証券の売買の媒介等の状況

(単位：千株、百万円)

		媒介等	
株 券	株 数	94	( )
		95	
	金 額	96	( )
		97	
債 券	国債証券	98	
	地方債証券	99	
	特殊債証券	100	
	社 債 券	101	( )
		102	
	計	103	( )
104			
受 益 証 券		105	( )
		106	
そ の 他	電子記録移転権利	107	( )
		108	
計		109	( )
		110	

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

③ 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

取引の種類	委託	自己	計

④ 店頭デリバティブ取引等の状況

イ 電子取引基盤運営業務に係る特定店頭デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

取引の種類	媒介等	自己	計

ロ 店頭デリバティブ取引等の状況（イに係るものを除く。）

(単位：百万円)

取引の種類	媒介等	自己	計

⑤ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

取引の種類	委託	自己	計

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、  
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け 勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱高
株 券	株数	1 ( )	16 ( )	29 ( )	42 ( )	59 ( )	74 ( )	91 ( )
		2	17	30	43	60	75	92
	金額	3 ( )	18 ( )	31 ( )	44 ( )	61 ( )	76 ( )	93 ( )
		4	19	32	45	62	77	94
債 券	国債証券	5			46		78	95
	地方債証券	6			47		79	96
	特殊債証券	7	20	33	48	63	80	97
	社債証券	8 ( )	21 ( )	34 ( )	49 ( )	64 ( )	81 ( )	98 ( )
		9	22	35	50	65	82	99
	計	10 ( )	23 ( )	36 ( )	51 ( )	66 ( )	83 ( )	100 ( )
	11	24	37	52	67	84	101	
受益証券					53 ( )	68 ( )	85 ( )	102 ( )
					54	69	86	103
そ の 他	電子記録 移転権利	12 ( )	25 ( )	38 ( )	55 ( )	70 ( )	87 ( )	104 ( )
		13	26	39	56	71	88	105
他	その他	14 ( )	27 ( )	40 ( )	57 ( )	72 ( )	89 ( )	106 ( )
		15	28	41	58	73	90	107



基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

(11) 自己資本規制比率の状況

		当 期 末	
基本的項目	(A)	1	2,019 百万円
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	2	
	金融商品取引責任準備金等	3	20
	一般貸倒引当金	4	
	長期劣後債務	5	
	短期劣後債務	6	
	計	(B)	7
控除資産	(C)	8	776
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	9	1,264
リスク相当額	市場リスク相当額	10	12
	取引先リスク相当額	11	9
	基礎的リスク相当額	12	443
	暗号資産等による控除額	13	
	計	(E)	14
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		15	271.9 %

(注) 劣後債務の状況

長期及び短期の別	金額（百万円）	契約日又は発行日	弁済日又は償還日


(注)

--

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

(12) 分別管理の状況

(注)

--

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1 0
期末日現在の顧客分別金信託額	2 20
期末日現在の顧客分別金必要額	3 0

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況  
(保護預り等有価証券)

	国内有価証券		外国有価証券	
株 券	4	千株	7	千株
債 券	5	百万円	8	百万円
受益証券	6	百万口	9	百万口
そ の 他				

(受入保証金代用有価証券)

株 券	10	千株
債 券	11	百万円
受益証券	12	百万口
そ の 他		枚

③ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
		株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		
		株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		
		株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

区分	数・額面金額	単位
株券	( )	
債券	( )	
受益証券	( )	
その他	( )	

(12-2) 対象商品デリバティブ取引関連取引に係る区分管理の状況  
(法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況)

(注) 

--

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

	金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	13
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	14
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	15

② 有価証券等の区分管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
		株券		
		債券		
		受益証券		
		倉荷証券		
		その他		
		株券		
		債券		
		受益証券		
		倉荷証券		
		その他		
		株券		
		債券		
		受益証券		
		倉荷証券		
		その他		

(13) 区分管理の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）  
 （法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	20百万円	20百万円	日証金信託銀行株式会社 20百万円
有 価 証 券 等				

（法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	基金代位弁済委託 契約	20百万円	20百万円	日本商品委託者保護基金（特定会員）預託 額 4百万円
有 価 証 券 等				

(13-2) 区分管理の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

数・額面金額	単位
( )	
( )	

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

(17) 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の状況

① 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区分		委 託	自 己	計	
商品	先物取引	1	6 4	7	6
	オプション取引	2		5	8
	その他	3		6	9
通貨に係る取引 (くりっく365)	先物取引		395		395
	オプション取引				
	その他				
商品デリバティブ取引	先物取引		291		291
	オプション取引				
	その他				

② 有価証券に関連しない外国市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区分		委 託	自 己	計
	先物取引			
	オプション取引			
	その他			
	先物取引			
	オプション取引			
	その他			
	先物取引			
	オプション取引			
	その他			

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

(26) 高速取引行為に係る業務の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。)

① 有価証券の売買の状況

(単位：千株、百万円)

取引戦略の名称							
取引戦略の種類							
株 券	株 数	市場内取引	立会取引	( )	( )	( )	( )
			立会外取引	( )	( )	( )	( )
		市場外取引	私設取引システム取引	( )	( )	( )	( )
			その他	( )	( )	( )	( )
		計	( )	( )	( )	( )	
	金 額	市場内取引	立会取引	( )	( )	( )	( )
			立会外取引	( )	( )	( )	( )
		市場外取引	私設取引システム取引	( )	( )	( )	( )
			その他	( )	( )	( )	( )
		計	( )	( )	( )	( )	
債 券	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券		( )	( )	( )	( )	
	計						
受益証券		( )	( )	( )	( )		
うち上場証券投資信託		( )	( )	( )	( )		
その他		( )	( )	( )	( )		



## ② 市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

取引戦略の名称					
取引戦略の種類					
株券に係る取引	先物取引				
	オプション取引				
	その他				
債券に係る取引	先物取引				
	オプション取引				
	その他				
その他	先物取引				
	オプション取引				
	その他				

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

(26-2) 高速取引行為に係る業務の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)

① 有価証券の売買の状況

(単位：千株、百万円)

取引戦略の名称							
取引戦略の種類							
株 券	株 数	市場内取引	立会取引	( )	( )	( )	( )
			立会外取引	( )	( )	( )	( )
		市場外取引	私設取引システム取引	( )	( )	( )	( )
			その他	( )	( )	( )	( )
		計	( )	( )	( )	( )	
	金 額	市場内取引	立会取引	( )	( )	( )	( )
			立会外取引	( )	( )	( )	( )
		市場外取引	私設取引システム取引	( )	( )	( )	( )
			その他	( )	( )	( )	( )
		計	( )	( )	( )	( )	
債 券	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券		( )	( )	( )	( )	
	計						
受益証券		( )	( )	( )	( )		
うち上場証券投資信託		( )	( )	( )	( )		
そ の 他	電子記録移転権利		( )	( )	( )	( )	
	その他		( )	( )	( )	( )	

② 市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

取引戦略の名称					
取引戦略の種類					
取引の種類					

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

2 経理の状況

(様式A)

(1) 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1 1,020,948	トレーディング商品	56
預託金	2 48,000	商品有価証券等	57
顧客分別金信託	3 20,000	デリバティブ取引	58
金融商品取引責任準備預託金	4	約定見返勘定	59
その他の預託金	5 28,000	信用取引負債	60
トレーディング商品	6	信用取引借入金	61
商品有価証券等	7	信用取引貸証券受入金	62
デリバティブ取引	8	有価証券担保借入金	63
約定見返勘定	9	有価証券貸借取引受入金	64
信用取引資産	10	現先取引借入金	65
信用取引貸付金	11	預り金	66 12,744
信用取引借証券担保金	12	顧客からの預り金	67
有価証券担保貸付金	13	募集等受入金	68
借入有価証券担保金	14	その他の預り金	69 12,744
現先取引貸付金	15	受入保証金	70 5,519,321
立替金	16 86,018	発行日取引受入保証金	71
顧客への立替金	17	信用取引受入保証金	72
その他の立替金	18 86,018	先物取引受入証拠金	73 5,210,976
募集等払込金	19	有価証券引渡票受入金	74
短期差入保証金	20 5,109,560	その他の受入保証金	75 308,345
発行日取引差入証拠金	21	有価証券等受入未了勘定	76
信用取引差入保証金	22	受取差金勘定	77
先物取引差入証拠金	23 4,966,464	短期借入金	78
有価証券引渡票支払金	24	前受金	79 9,800
その他の差入保証金	25 143,096	前受収益	80 1,959
有価証券等引渡未了勘定	26	未払金	81 70,109
支払差金勘定	27	未払費用	82 61,318
短期貸付金	28	未払法人税等	83 13,511
前払金	29 1,000	賞与引当金	84 16,351
前払費用	30 37,391	その他の流動負債	85 30
未収入金	31 18,569	流動負債計	86 5,705,147
未収収益	32 18,689	固定負債	
その他の流動資産	33 856,606	長期借入金	87
貸倒引当金	34	繰延税金負債	88
流動資産計	35 7,196,784	退職給付引当金	89 233,765
固定資産		その他の固定負債	90 24,256
有形固定資産	36 337,483	固定負債計	91 258,021
建物	37 77,902	引当金	
器具備品	38 2,593	金融商品取引責任準備金	92 5,205
土地	39 256,681	引当金計	93 20,872
無形固定資産	40 9,299	負債合計	94 5,984,041
のれん	41	(純資産の部)	
投資その他の資産	42 459,878	株主資本	95 2,019,763
投資有価証券	43 129,424	資本金	96 300,000
出資金	44 10	新株式申込証拠金	97
長期貸付金	45 1,113	資本剰余金	98 1,173,283
長期差入保証金	46 195,924	資本準備金	99 312,840
長期前払費用	47 1,033	その他資本剰余金	100 860,443
前払年金費用	48	利益剰余金	101 546,480
繰延税金資産	49	利益準備金	102 130,000
その他	50 185,155	その他利益剰余金	103 416,480
貸倒引当金	51 $\Delta$ 52,782	積立金	104 300,000
固定資産計	52 806,661	繰越利益剰余金	105 116,480
繰延資産		自己株式	106
創立費	53	自己株式申込証拠金	107
繰延資産計	54	評価・換算差額等	108 $\Delta$ 359
		その他有価証券評価差額金	109 $\Delta$ 359
		繰延ヘッジ損益	110
		土地再評価差額金	111
		株式引受権	112
		新株予約権	113

資産合計	55	8,003,445	純資産合計	114	2,019,404
			負債・純資産合計	115	8,003,445



基準日	2022	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

(3) 株主資本等変動計算書  
(2022年3月31日現在)

	株主資本																	評価・換算差額等				株式引受権	新株予約権	純資産合計			
	資本金		資本剰余金					利益剰余金					自己株式	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計								
			資本準備金		その他資本剰余 金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計																
						別途積立金	繰越利益剰余金																				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
当期首残高	1,200,000	312,840			312,840	130,000	500,000	△ 88,934	541,065	△ 39,556	2,014,349	△ 5,360															2,008,989
当期変動額																											
新株の発行																											
剰余金の配当								△ 19,873	△ 19,873		△ 19,873																△ 19,873
当期純利益								25,288	25,288		25,288																25,288
自己株式の処分					△ 39,556	△ 39,556					39,556																
資本金から資本剰余金へ振替	△ 900,000			900,000	900,000																						
別途積立金の取崩								△ 200,000	200,000																		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)												5,001															5,001
当期変動額合計	△ 900,000			860,443	860,443			△ 200,000	205,414		5,414		39,556		5,414		5,001										10,415
当期末残高	300,000	312,840		860,443	1,173,283	130,000	300,000	116,480	546,480		2,019,763	△ 359															2,019,404

(注)

--

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

※外国法人（第一種金融商品取引業を行う外国法人に限る。）のみ該当

<利益処分計算書>

（ 年 月 日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額		
当期未処分利益			1
任意積立金取崩額			2
別途積立金取崩額			3
計			4
利益処分量			
損失準備金	5		
利益準備金	6		
配当金	7		
役員賞与金	8		
任意積立金	9		
別途積立金	10		
計			11
次期繰越利益			12

<損失処理計算書>

（ 年 月 日現在）

科 目	金 額		
当期未処理損失			13
損失処理額			
任意積立金取崩額	14		
別途積立金取崩額	15		
利益準備金取崩額	16		
資本準備金取崩額	17		
計			18
次期繰越損失			19

(注)

--







(帳簿価格による記載様式)

資産の種類	当期首 帳簿残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	当期末 帳簿価額 (千円)	減価償却累計額又は償却 累計額 (千円)	期末 取得原価 (千円)
有形固定資産							
建物					8		
器具・備品					9		
土地					10		
					/		
					/		
有形固定資産計					11		
無形固定資産							
					/		
					/		
無形固定資産計					12		
長期前払費用					13		
繰延資産							
					/		
					/		
繰延資産計					14		

(注)

③ 社債明細表

銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
計					

(注)

(注) 貸借対照日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

## ④ 借入金等明細表

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)			
その他の有利子負債			
計			

(注)

--

(注) 貸借対照日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

## ⑤ 引当金明細表

区分	当期末首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
金融商品取引責任準備金	3,995	1,210		15	5,205
商品取引責任準備金	19,207			3,541	15,666
貸倒引当金	57,267		987	3,497	52,782
賞与引当金	18,197	16,351	14,669	3,528	16,351
退職給付引当金	241,549	35,389	43,173		233,765

(注)

--

基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領)7関係)

## 1. 重要な会計方針

<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券(償却原価法(定額法)) 子会社株式及び関連会社株式(総平均法による原価法) その他有価証券(市場価格のない株式等以外のもの) 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産(個別法による原価法) (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛販売用不動産(個別法による原価法) (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに器具及び備品のうち映像コンテンツ機器については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~38年 構築物 10年 器具及び備品 3~20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 訴訟損失引当金 商品先物取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」及び金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引責任準備金」の他、必要と認められる金額を計上しております。 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。 ・ステップ1:顧客との契約を識別する。 ・ステップ2:契約における履行義務を識別する。 ・ステップ3:取引価格を算定する。 ・ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。 ・ステップ5:企業が履行義務の充足時又は充足するにつれて収益を識別する。</p> <p>①投資サービス事業 投資サービス事業においては、主に金融商品取引、商品先物取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する履行義務を負っております。当該履行義務は、約定日時点において、顧客が支配を獲得して充足されると判断し、約定日時点で収益を認識しております。</p> <p>②生活・環境事業 生活・環境事業においては、主に不動産の販売取引及び保険募集業務に従事しております。不動産の販売取引においては、不動産の売買契約に基づき、不動産を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、引渡し時点において、顧客が支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。 また、保険募集業務においては、保険会社に対し保険契約の募集等を行う義務を負っております。当該履行義務は、保険契約の募集等の後、保険会社はそのサービスを検収し、保険会社が当該サービスの支配を獲得した時点において充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で、保険契約者が保険会社へ支払った保険料に基づき算定された金額によって収益を計上しております。 当社が代理人として販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。</p> <p>(6) その他計算書類作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、翌事業年度から連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---

## 2. 会計方針の変更等

<p>(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。 また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。 この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。</p>
---

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位:千円)

被担保債務		担保に供している資産													
科目	期末残高	預金・預託金		商品有価証券等		その他の流動資産		有形固定資産		投資有価証券		その他の固定資産		計	
短期借入金															
金融機関借入金			50,000											50,000	
証券金融会社借入金															
信用取引借入金															
1年以内返済長期借入金															
基金代位弁済契約	40,000		8,000											8,000	
合計	40,000	1	58,000	2		3		4		5		6		7	58,000

(注)

--

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	
② 信用取引借入金の本担保証券	
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④ 現先取引で売却した有価証券（銘柄後決め方式の場合については、割当を受け、実際に差し入れた有価証券の時価を注記する。）	
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	326,815
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	
② 信用取引借証券	
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券（銘柄後決め方式の場合を除く。）	
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	328,634
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

(注)

(2) 偶発債務の内容及び金額

保 証 先	金 額		内 容
		千円	
		千円	
		千円	
合計		千円	

(注)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額  
(単位：千円)

科 目	金 額
立替金	8
短期貸付金	9
短期差入保証金	10
その他の流動資産	11
長期貸付金	12
長期差入保証金	13
その他の固定資産	14
合計	15

科 目	金 額
受入保証金	16
短期借入金	17
その他の流動負債	18
長期借入金	19
その他の固定負債	20
合計	21

(注)

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項



基準日	2022	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

「注記事項」（別紙様式第12号、経理の状況（記載要領）7関係）

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
委 託 手 数 料	1 1,456,528	
(株 券)	2 763,411	
[うち 先 物]	3	
(債 券)	4	
[うち 先 物]	5	
[うち 新株予約権付社債]	6	
(受 益 証 券)	7	
(そ の 他)	8 693,116	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	
(株 券)	10	
(債 券)	11	
[うち 国 債]	12	
[うち 普 通 社 債]	13	
[うち 新株予約権付社債]	14	
[うち 外 国 債]	15	
(受 益 証 券)	16	
(そ の 他)	17	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	18	
(株 券)	19	
(債 券)	20	
(受 益 証 券)	21	
(そ の 他)	22	
その他の受入手数料	23 258,011	
(株 券)	24	
(債 券)	25	
(受 益 証 券)	26	
(そ の 他)	27 258,011	
受入手数料計	28 1,714,540	
(株 券)	29 763,411	
(債 券)	30	
(受 益 証 券)	31	
(そ の 他)	32 951,128	

## (1-2) その他の受入手数料（その他）の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
商品デリバティブ取引関係収益	33	
外国為替証拠金取引関係収益	34	
国際取引に関する日本法人等への収益分配金等	35	
M&A関係収益	36	
ラップ関係収益	37	
投資助言・代理報酬	38	
投資一任契約の運用受託報酬	39	
ファンドの運用受託報酬	40	
投資信託の運用受託報酬	41	
投資信託の委託者報酬	42	
アドバイザー／コンサルティング手数料	43	
有価証券等に関連する情報提供料	44	
口座管理料・有価証券管理料	45	
口座移管手数料	46	
事務手数料	47	
不動産関係収益	48	
保険関係収益	49	258,011
銀行・信託代理店手数料	50	
ローン媒介等手数料	51	
顧客紹介料	52	
システムの利用・開発等に係る報酬	53	
その他の受入手数料（その他）合計	54	258,011

## (2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計	備 考
株券等トレーディング損益			55	
(商品有価証券等)			56	
(デリバティブ取引)			57	
債券等トレーディング損益			58	
(商品有価証券等)			59	
(デリバティブ取引)			60	
その他のトレーディング損益			61	
トレーディング損益計			62	

## (3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益	備 考
信用取引収益	63
現先取引収益	64
有価証券貸借取引収益	65
受取配当金	66
受取債券利子	67
収益分配金	68
受取利息	69
その他の金融収益	70
合 計	71

(単位：千円)

金 融 費 用		備 考
信用取引費用	72	
現先取引費用	73	
有価証券貸借取引費用	74	
支払債券利子	75	
支払利息	76	
その他の金融費用	77	
合 計	78	

## (4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分			備 考
取引関係費	79	58,696	
(支払手数料)	80		
(取引所・協会費)	81	58,696	
(通信・運送費)	82		
(広告宣伝費)	83		
(旅費・交通費)	84		
(交際費)	85		
(その他)	86		
人件費	87	1,127,164	
(役員報酬)	88	62,550	
(従業員給料)	89	863,439	
(歩合外務員報酬)	90		
(その他の報酬・給料)	91		
(退職金)	92		
(福利厚生費)	93	143,926	
(賞与引当金繰入れ)	94	12,823	
(退職給付費用)	95	44,426	
(その他)	96		
不動産関係費	97	75,410	
(不動産費)	98	75,410	
(器具・備品費)	99		
(その他)	100		
事務費	101	9,514	
(事務委託費)	102		
(事務用品費)	103	9,514	
(その他)	104		
減価償却費	105	2,371	
租税公課	106	23,840	
貸倒引当金繰入れ	107		
その他	108	484,426	
電算機費		145,247	
旅費交通費		56,347	
情報料		47,235	
業務委託費		53,804	
合 計	109	1,781,424	

## (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

--

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

--

② 商品有価証券等（売買目的有価証券）

（単位：千円）

	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント				
債券				
受益証券				
その他				

③ デリバティブ取引

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の算定根拠
市場取引					
市場取引以外の取引					

(注)

--

## (2) トレーディングに係るもの以外

## ① 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計			
合 計				

## ② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式			

## ③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,254	21,710	12,456	
	(2) 債券	① 国債・地方債等			
		② 社債			
		③ その他			
	(3) その他	12,519	15,100	2,581	
	小 計	21,773	36,810	15,037	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,050	40,010	△ 10,040	
	(2) 債券	① 国債・地方債等			
		② 社債			
		③ その他			
	(3) その他	32,960	27,604	△ 5,356	
	小 計	83,010	67,614	△ 15,396	
合 計		104,783	104,424	△ 359	

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
売却理由			
売却理由			

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

(注)

--

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的債券		
非上場外国債券		
(2) 子会社株式及び関連会社株式	30,000	関係会社
(3) その他有価証券	25,000	
非上場外国債券		
非上場株式	25,000	東京金融取引所

(注)

--



⑦ 保有目的を変更した有価証券

--

(注)

--

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
① 国債・地方債等				
② 社債				
③ その他				
(2) その他				
投資信託				
合 計				

(注)

--

6. 一株当たり当期純損益

3円82銭
-------